

# 四半期報告書

(第57期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**日本開閉器工業株式会社**

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	5,408,513	4,031,354	1,563,966	1,511,940	6,717,845
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△230,561	△169,297	△235,744	29,207	△570,222
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△273,374	△321,779	△223,216	24,343	△1,243,819
純資産額（千円）	—	—	10,022,297	8,759,367	9,100,253
総資産額（千円）	—	—	12,301,788	10,250,551	11,295,903
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,216.25	1,062.93	1,104.29
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△33.17	△39.05	△27.09	2.95	△150.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	81.5	85.5	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	317,452	△116,623	—	—	376,610
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△512,297	△98,643	—	—	△627,743
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△121,426	△13,548	—	—	△129,812
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,954,786	3,660,861	3,907,247
従業員数（人）	—	—	276	261	270

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第56期及び第56期第3四半期連結累計（会計）期間及び第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	261（120）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	181（30）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは操作用スイッチをはじめとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

製品別に示すと以下のとおりです。

#### (1) 生産実績

品目		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
製品	超小形スイッチ	888,087	100.7
	小形、大形スイッチ	551,815	91.3
	その他	215,283	67.3
合計		1,655,186	91.6

- (注) 1 金額は仕切価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

##### ① 受注高

品目		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
製品	超小形スイッチ	947,958	119.8
	小形、大形スイッチ	646,114	107.8
	その他	218,963	107.1
合計		1,813,035	113.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ② 受注残高

品目		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
製品	超小形スイッチ	423,367	124.0
	小形、大形スイッチ	370,994	127.3
	その他	171,273	118.9
合計		965,635	124.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	割合(%)
製品	超小形スイッチ	783,553	97.8
	小形、大形スイッチ	549,040	97.5
	その他	179,346	89.8
合計		1,511,940	96.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器㈱	408,430	26.12	424,376	28.07
㈱日本電化工業所	216,854	13.87	226,502	14.98

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間は、一部の経済指標に部分的な回復の兆しが見られるものの、先行き不透明感は依然として強く残っており、設備投資の抑制や個人消費の低迷などの厳しい経営環境が継続しております。

こうした中、当社グループは、中期経営計画「Quantum Leap Advanced」に基づき、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品や特注品の販売に積極的に取り組み、第1四半期連結会計期間を底に徐々に回復の兆しを見せておりますが依然世界経済は厳しく、当第3四半期連結会計期間の売上高は15億1千1百万円（前年同期比3.3%減）となりました。また、利益に関しましては、製造子会社の合併による生産合理化や、固定費を中心とした徹底的な経費削減に努め、当第3四半期連結会計期間としましては、営業利益は4千2百万円（前年同期は1億5千万円の営業損失）、経常利益は2千9百万円（前年同期は2億3千5百万円の経常損失）、四半期純利益は2千4百万円（前年同期は2億2千3百万円の四半期純損失）とプラスへ転じております。

当社グループの売上高は、当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額の前年同期比14.0%減こそ上回っているものの、3.3%減と低迷していることに変わりはありません。しかしながら、当第3四半期連結会計期間における売上高は、第2四半期連結会計期間に比べ14.2%増加するとともに、利益に関しましても改善し、底打ち感が出てきているのも事実であります。引き続き、強化販売品目を中心に拡販に傾注していくとともに、選択と集中の中、さらに競争力強化と体質強化に尽力していきたいと考えております。

なお、所在地別セグメントの概況は次の通りであります。

#### (1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」および「有機ELディスプレイ ロッカIS」の浸透に注力し、第1四半期連結会計期間を底に徐々に回復の兆しを見せておりますが、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場を含め引き続き国内市場が低調に推移したことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は12億9千1百万円（前年同期比6.2%減）となり、第2四半期連結会計期間に比べ20.1%増加しており、当第3四半期末に向けて上昇傾向にあります。

#### (2) 米国

グローバルディストリビューターとの関係を強化し拡販に努めましたが、米国経済の停滞による設備投資の低迷等の影響を受け、当第3四半期連結会計期間の売上高は3億4千万円（前年同期比10.4%減）となりました。しかしながら、直近の動向といたしましては、第2四半期連結会計期間に比べ4.5%増加しており、当第3四半期末に向けて上昇傾向にあります。

#### (3) 中国

主要販売先である日本、米国などの景気低迷の影響を受けるものの、中国市場における売上高は順調にプラス成長を継続しており、当第3四半期連結会計期間の売上高は3億3千7百万円（前年同期比18.9%増）となりました。当第3四半期連結会計期間の売上高は、第2四半期連結会計期間に比べ32.1%増加しており、当第3四半期末に向けて上昇傾向にあります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産

資産合計は102億5千万円（前連結会計年度末比10億4千5百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比2億4千6百万円の減少）、商品及び製品の減少（前連結会計年度末比3億1千3百万円の減少）、原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末比2億4千万円の減少）、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比2億5千2百万円の減少）によるものであります。

#### (2) 負債

負債合計は14億9千1百万円（前連結会計年度末比7億4百万円の減少）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2億1千5百万円の減少）、役員退職慰労引当金の減少（前連結会計年度末比3億2千1百万円の減少）によるものであります。

#### (3) 純資産

純資産合計は87億5千9百万円（前連結会計年度末比3億4千万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比3億3千8百万円の減少）によるものであります。



### 3. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、第2四半期連結会計期間末に比べ営業活動により2億3百万円の増加（前年同四半期は2百万円の減少）、投資活動により1千6百万円の減少（前年同四半期は1億4千9百万円の減少）、財務活動により1千7百万円の減少（前年同四半期は4千1百万円の減少）となり、現金及び現金同等物は1億7千6百万円増加（前年同四半期は2億2千9百万円減少）し、36億6千万円（前年同四半期末は39億5千4百万円）となりました。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2億3百万円の増加（前年同四半期は2百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2千1百万円、減価償却費1億2千4百万円、たな卸資産の減少1億4千9百万円、仕入債務の増加7千万円等によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加1億9千万円等によるものであります。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1千6百万円（前年同四半期は1億4千9百万円）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得1千3百万円によるものであります。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1千7百万円（前年同四半期は4千1百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払1千6百万円によるものであります。

### 4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

### 5. 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6千7百万円であります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の基本的な方針に変更はありませんが、市場状況を鑑み、カスタム品の開発に注力しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の工業所有権出願はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	株ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,425,200	8,425,200	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	8,425,200	—	951,799	—	833,305

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大橋幹雄から平成21年12月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月22日現在で434千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大橋 幹雄	東京都大田区	株式 434,916	5.16

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

#### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	—	株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式8,205,000	8,205	同上
単元未満株式	普通株式 36,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,205	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	184,000	—	184,000	2.18
計	—	184,000	—	184,000	2.18

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	368	329	385	370	385	395	359	352	348
最低(円)	310	315	329	330	335	345	345	305	320

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,660,861	3,907,247
受取手形及び売掛金	※2 1,154,724	1,024,857
商品及び製品	918,137	1,231,267
仕掛品	5,594	22,145
原材料及び貯蔵品	1,419,773	1,659,895
繰延税金資産	30,151	34,381
その他	71,976	155,503
貸倒引当金	△2,353	△2,367
流動資産合計	7,258,865	8,032,930
固定資産		
有形固定資産	※1 1,738,827	※1 1,991,274
無形固定資産		
のれん	6,686	10,907
その他	323,011	420,752
無形固定資産合計	329,697	431,660
投資その他の資産		
投資その他の資産	923,169	844,080
貸倒引当金	△8	△4,041
投資その他の資産合計	923,160	840,038
固定資産合計	2,991,685	3,262,973
資産合計	10,250,551	11,295,903
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,579	839,395
1年内返済予定の長期借入金	6,984	6,900
未払法人税等	4,918	503
繰延税金負債	—	6,568
引当金	32,269	143,960
その他	344,681	361,373
流動負債合計	1,012,432	1,358,699
固定負債		
長期借入金	25,063	22,457
繰延税金負債	43,432	49,108
役員退職慰労引当金	168,280	489,872
退職給付引当金	126,525	160,153
その他	115,450	115,359
固定負債合計	478,751	836,950
負債合計	1,491,184	2,195,650

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,409,332	7,747,592
自己株式	△156,040	△156,040
株主資本合計	9,038,395	9,376,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,577	△60,398
為替換算調整勘定	△282,606	△216,043
評価・換算差額等合計	△279,028	△276,441
少数株主持分	—	38
純資産合計	8,759,367	9,100,253
負債純資産合計	10,250,551	11,295,903

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,408,513	4,031,354
売上原価	3,282,323	2,723,163
売上総利益	2,126,190	1,308,191
販売費及び一般管理費	※ 2,317,231	※ 1,622,462
営業損失(△)	△191,040	△314,271
営業外収益		
受取配当金	16,674	9,433
為替差益	—	9,507
受取賃貸料	17,577	13,439
受取保険金	—	100,147
その他	18,053	19,236
営業外収益合計	52,305	151,764
営業外費用		
支払利息	2,030	1,435
賃貸収入原価	1,892	5,078
保険解約損	8,780	—
為替差損	78,502	—
その他	620	276
営業外費用合計	91,825	6,790
経常損失(△)	△230,561	△169,297
特別利益		
貸倒引当金戻入額	493	4,101
投資有価証券売却益	347	—
受取和解金	16,865	—
固定資産処分益	—	1,900
その他	6	—
特別利益合計	17,712	6,002
特別損失		
固定資産処分損	18,153	560
投資有価証券評価損	85,137	1,517
役員退職慰労金	—	110,850
会員権評価損	—	7,200
特別損失合計	103,290	120,127
税金等調整前四半期純損失(△)	△316,139	△283,422
法人税、住民税及び事業税	5,229	6,555
過年度法人税等	—	42,610
法人税等還付税額	△15,841	—
法人税等調整額	△32,761	△10,771
法人税等合計	△43,373	38,395
少数株主利益又は少数株主損失(△)	609	△38
四半期純損失(△)	△273,374	△321,779



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,563,966	1,511,940
売上原価	966,640	953,697
売上総利益	597,325	558,243
販売費及び一般管理費	※ 748,156	※ 516,089
営業利益又は営業損失(△)	△150,830	42,153
営業外収益		
受取利息	1,214	710
受取配当金	4,446	2,606
受取賃貸料	4,885	5,708
その他	7,879	1,493
営業外収益合計	18,426	10,519
営業外費用		
為替差損	102,107	19,995
支払利息	404	483
賃貸収入原価	484	2,899
その他	343	86
営業外費用合計	103,340	23,466
経常利益又は経常損失(△)	△235,744	29,207
特別利益		
貸倒引当金戻入額	146	△33
受取和解金	△536	—
特別利益合計	△389	△33
特別損失		
固定資産処分損	—	4
投資有価証券評価損	△26,419	390
会員権評価損	—	7,200
その他	△2	—
特別損失合計	△26,422	7,594
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△209,711	21,579
法人税、住民税及び事業税	△9,054	△2,092
法人税等調整額	22,397	△671
法人税等合計	13,342	△2,763
少数株主利益	162	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△223,216	24,343

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△316,139	△283,422
減価償却費	437,965	370,091
会員権評価損	—	7,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,535	△33,628
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,866	△321,591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89,560	△104,191
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,850	△7,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△369	△3,953
固定資産処分損益 (△は益)	18,146	△1,340
投資有価証券売却損益 (△は益)	△347	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	85,137	1,517
保険解約損益 (△は益)	8,780	—
受取利息及び受取配当金	△21,198	△11,636
支払利息	2,106	1,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	134,904	505,470
売上債権の増減額 (△は増加)	382,669	△146,272
未収入金の増減額 (△は増加)	7,678	△7,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△371,728	△166,789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	701	18,104
未払金の増減額 (△は減少)	27,955	△14,762
預り保証金の増減額 (△は減少)	985	90
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,200	131
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,266	32,644
小計	368,706	△166,327
利息及び配当金の受取額	20,546	11,900
利息の支払額	△859	△509
法人税等の支払額	△70,941	38,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,452	△116,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△270,613	△68,739
無形固定資産の取得による支出	△47,156	△16,037
有形固定資産の売却による収入	229	5,714
投資有価証券の取得による支出	△8,544	△20,220
投資有価証券の売却による収入	29,438	—
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	2,200	—
子会社株式の取得による支出	△16,792	—
その他	△1,058	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,297	△98,643

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46,621	—
長期借入れによる収入	4,000	7,900
長期借入金の返済による支出	△10,695	△5,210
自己株式の取得による支出	△623	—
配当金の支払額	△67,486	△16,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,426	△13,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,706	△17,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△337,978	△246,386
現金及び現金同等物の期首残高	4,292,765	3,907,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,954,786	※ 3,660,861

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日に連結子会社である岩崎マニファクス株式会社は、連結子会社である横浜パイオニクス株式会社を存続会社として吸収合併を行いました。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,250,181千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,426,809千円
※2 期末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日の残高から除かれております。 受取手形 44,452千円	2

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 872,876千円 賞与引当金繰入額 30,658千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,710千円 役員賞与引当金繰入額 7,968千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 687,395千円 賞与引当金繰入額 18,307千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,010千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 263,880千円 賞与引当金繰入額 30,658千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,790千円 役員賞与引当金繰入額 3,037千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 202,145千円 賞与引当金繰入額 18,307千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,270千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,954,786 現金及び現金同等物 3,954,786	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,660,861 現金及び現金同等物 3,660,861

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,425千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 184千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	16,481	2.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の

効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,120,998	359,993	82,974	1,563,966	—	1,563,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	255,992	19,740	200,920	476,653	(476,653)	—
計	1,376,990	379,733	283,895	2,040,619	(476,653)	1,563,966
営業利益又は営業損失(△)	30,430	△7,411	△30,752	△7,733	(143,096)	△150,830

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,061,726	340,890	109,322	1,511,940	—	1,511,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	229,285	△838	228,311	456,758	(456,758)	—
計	1,291,012	340,052	337,633	1,968,698	(456,758)	1,511,940
営業利益又は営業損失(△)	32,421	△12,273	12,771	32,919	9,234	42,153

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,822,447	1,316,003	270,063	5,408,513	—	5,408,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	809,338	27,283	752,284	1,588,906	(1,588,906)	—
計	4,631,786	1,343,286	1,022,347	6,997,419	(1,588,906)	5,408,513
営業利益又は営業損失(△)	453,006	△13,623	610	439,994	(631,035)	△191,040

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,720,644	1,015,698	295,011	4,031,354	—	4,031,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	610,063	1,485	531,003	1,142,553	(1,142,553)	—
計	3,330,708	1,017,184	826,015	5,173,908	(1,142,553)	4,031,354
営業利益又は営業損失(△)	△339,290	△27,086	16,009	△350,367	36,095	△314,271

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、評価基準を低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

(減価償却資産の耐用年数の変更)

前第3四半期連結累計期間

当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益が11,560千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	359,993	159,653	519,646
II 連結売上高（千円）			1,563,966
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.0	10.2	33.2

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	340,890	159,367	500,258
II 連結売上高（千円）			1,511,940
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.5	10.5	33.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,316,003	581,451	1,897,454
II 連結売上高（千円）			5,408,513
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.3	10.8	35.1

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,015,698	425,655	1,441,354
II 連結売上高（千円）			4,031,354
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.2	10.6	35.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,062.93 円	1株当たり純資産額 1,104.29 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △33.17 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △39.05 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△) (千円)	△273,374	△321,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△273,374	△321,779
期中平均株式数(千株)	8,240	8,240

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △27.09 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.95 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△223,216	24,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△223,216	24,343
期中平均株式数(千株)	8,240	8,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・16,481千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月11日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。